

効果概要：広域交通管制システムを活用して道路状況を把握するとともに、融合された通行実績情報を関係団体のウェブサイトを通じて一般に提供した。

府省庁名：警察庁

- 実施主体：警察庁
- 対策の概要：警察庁では、各都道府県警察が収集した交通情報、交通流監視カメラの画像等の閲覧を可能にするとともに、当該交通情報と民間事業者が保有するプローブ情報を融合するためのシステムを整備・運用しており、災害時の交通対策の立案に活用している。また、収集した交通情報を一般に対して一元的に提供することにより、運転者に適切な経路変更等を促し、交通の安全と円滑を図っている。
- 事業費：約11.2億円
- 効果：石川県珠洲市において震度6強を観測した令和5年5月5日の石川県能登地方を震源とする地震では、広域交通管制システムを活用して迅速に道路状況を把握するとともに、融合された通行実績情報を関係団体のウェブサイトを通じて一般に提供した。

発災後(令和5年5月5日15時以降)に一般へ提供した通行実績情報



画像は令和5年5月6日 8時~12時 時点のもの

※通行できた道路を青色で表示し、通行止めとなった道路を黒色及び記号で表示